

事務事業実績測定調査

事務事業名称	委託契約事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	総務部				課	契約課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり											
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性	内部事務			区分	一般内部管理事務					
事業期間	不明			年度	~			年度まで						
根拠法令等	地方自治法第234条													
関係補助金名称								サンセット	~					
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		業務委託を発注する職場											
	サブターゲット		本市が発注する業務委託について、競争入札等に参加する者											
	ターゲットが抱える課題		発注する業務委託について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。													
事業概要	発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、契約の締結をする。(2007年度から、契約事務の一元化により市長部局・教育委員会・市立ひらかた病院・上下水道局・枚方寝屋川消防組合分を含む。)													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。(委託)				発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、委託契約の締結をする。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				入札等成立率				入札等執行件数					
	単位				単位				%					
	指標種類				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)						100	100	100	100	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績						85.06				1,125			
達成度				85%				-13%						
分析				概ね見込みどおりの数値となった。				年度によって発注件数は変動するが、概ね見込みどおりの数値となった。						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	4.63
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	37,290	37,600	36,924		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,344	1,090	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	38,634	38,690	36,924		
	物件費計	102	169	119	946	13%	
歳出計		38,736	38,859	37,043			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		38,736	38,859	119	946		

5. 総括的分析

不正行為を防止し、もって入札・契約過程におけるより一層の公正性・競争性の確保・向上及び事務の効率化を図るため、平成30年度より入札については原則電子入札システムにより執行している。また、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づく随意契約において、事業者や本市の事務負担の軽減につなげるため、単年度契約から複数年度契約への切替えを検討するよう全課に通知した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も入札・契約事務の公正性・競争性の確保・向上及び事務の効率化を促進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	工事契約事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部				課	契約課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	不明			年度	～年度まで							
根拠法令等	地方自治法第234条											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	建設工事を発注する職場										
	サブターゲット	本市が発注する建設工事について、競争入札等に参加する者										
	ターゲットが抱える課題	発注する建設工事について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。											
事業概要	発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、契約の締結をする。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
ロジックモデル						競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。(工事)				発注課の依頼を受け、発注標準及び事業実績等に基づき、適正な入札執行後、工事契約の締結をする。				
指標設定	指標説明					入札等成立率				入札等執行件数				
	指標種類	単位				単位 %				単位 件				
	指標数値	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標								
	達成度	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	分析					概ね見込みどおりの数値となった。				年度によって発注件数は変動するが、概ね見込みどおりの数値となった。				
	指標数値	目標 (見込み)					100	100	100	100	400	400	400	400
	指標数値	実績					85.71				329			
達成度					86%				18%					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	4.29
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	30,532	34,794	34,213	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,690	3,157	2,158	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	32,222	37,951	36,371	
	物件費計	23	0	0	0	—
	歳出計	32,245	37,951	36,371		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		32,245	37,951	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	不良・不適格業者を排除し、より一層の競争性の向上を図るため、予定価格及び最低制限価格について、引き続き全ての案件を事後公表とした。また、最低制限価格についてはその上限を引き上げ、ダンピング対策を推進した。今後も、適正な入札執行を目指すとともに、事務負担の軽減を図る必要がある。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も入札・契約事務の公正性・競争性の確保・向上及び事務の効率化を促進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	電子入札システム運営事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部			課	契約課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務	
事業期間	2004(H16)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	契約担当課				
	サブターゲット	本市が発注する電子入札案件に参加する者				
	ターゲットが抱える課題	競争入札及び見積合せに付する案件を広く電子入札案件とすることにより、契約事務の効率化を図る必要がある。				
	ターゲットが抱える課題	電子入札に参加するための手続きとコストが負担となっている(サブターゲット)				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	本市入札・契約制度に適合した電子入札システムが安定的に稼動し、効率的に契約事務が行われている状態。					
事業概要	大阪府下で電子入札システムを導入する自治体で構成する大阪地域市町村共同利用電子入札システム運営協議会において、システム開発・運営経費を各自治体で分担支出し、共同運用する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
						本市入札・契約制度に適合した電子入札システムが安定的に稼動する。				システム開発・運営経費を分担支出する。			
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	指標説明					システム障害発生件数				分担金支出額			
	指標種類	単位				単位 件				単位 円			
	指標数値	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					0	0	0	0	5,060,000	5,060,000	5,060,000	5,060,000
実績					0				5,059,710				
達成度					100%				0%				
分析					見込みどおりの数値となった。				見込みどおりの数値となった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.02
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	159	160	160	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	159	160	160	
	物件費計	8,700	5,209	7,449	7,843	95%
歳出計		8,859	5,369	7,609		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		8,859	5,369	7,449	7,843	

5. 総括的分析

総括的分析	電子入札システムは府下15市(令和3年度より16市)で共同利用・共同運用を行っており、脱JAVA化など必要な対応を行い、安定的な稼働が実現されたことにより、公正な入札・契約事務が行われた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、電子入札システムの共同利用・共同運用を行い、電子入札システム運営事務の効率化、経費負担の軽減を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	物品契約事務										
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部			課	契約課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	地方自治法第234条				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	物品業務を発注する職場			
	サブターゲット	本市が発注する物品業務について、競争入札等に参加する者			
	ターゲットが抱える課題	発注する物品業務について、公正性、公平性、透明性をもって、かつ経済性を確保し、適正に契約を締結する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を高め、もって競争性の確保・向上を図ることにより、競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築され、市にとって最も有利な条件で契約が締結される状態。				
事業概要	発注課の依頼を受け、納入実績、取扱状況を勘案して業者選定を行い、適正な見積り合わせ、または入札執行後、購入・賃借契約を締結する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		競争入札等に参加する者の公平で健全な競争環境が構築される。(物品)				発注課の依頼を受け、納入実績、取扱状況を勘案して業者選定を行い、適正な見積り合わせ、または入札執行後、購入・賃借契約を締結する。							
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明	入札等成立率				入札等執行件数							
	指標種類	単位				単位				単位			
		増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					100	100	100	100	74,000	74,000	74,000	74,000
実績					99.60				71,084				
達成度					100%				4%				
分析					想定通りであった。				各年度の状況によることから、目標設定自体が難しいが、令和2年度においては、発注方法の見直しによる適正な発注単位による発注や不調件数の減少により、多少の減少が見られた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.80
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	33,394	34,761	31,103	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,552	2,950	2,158	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	35,946	37,711	33,261	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	35,946	37,711	33,261		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	35,946	37,711	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	指標の入札等成立率については、ほぼ達成できた。入札等執行件数については、発注方法の見直しによる一定の効果が見られており、今後、更なる事務改善等を行っていく必要がある。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も不正行為等を防止し、もって入札・契約過程におけるより一層の公正性・競争性の確保・向上を図りつつ、引き続き、事務の効率化を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	契約課運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総務部				課	契約課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明			年度	~	年度まで						
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称							サンセット	~				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	契約課職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	日常業務に追われる等により、効率的な運営が図れておらず、更なる事務改善が必要である。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	日常業務の内容や処理過程の見直しを行い、規制的かつ合理的な運営を図ることができている状態。											
事業概要	課の運営業務											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
指標設定	指標説明														
	指標種類	単位					単位					単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標 (見込み)													
	実績														
	達成度														
	分析														

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	3,578	3,608	3,190		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	3,578	3,608	3,190		
	物件費計	1,045	777	757	1,322	57%	
	歳出計	4,623	4,385	3,947			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	2,392	2,405		
	歳入計	0	0	2,392	2,405		
一般財源		4,623	4,385	▲ 1,635	▲ 1,083		

5. 総括的分析

総括的分析	日常業務において、契約書及び請書作成に係る金額基準の引き上げ、見積書の原本徴集の廃止等による事務の簡素化を図り、一定の効果が見られた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、課内庶務事務全般にわたり適正に執行しつつ、事務の効率化を図る。